

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 誠建設工業

上場取引所

東

コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,467	10.4	317	50.5	328	54.5	219	51.8
2022年3月期	3,141	10.1	210	37.9	212	28.2	144	28.0

(注) 包括利益 2023年3月期 244百万円 (102.5%) 2022年3月期 120百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	109.29		6.0	5.9	9.1
2022年3月期	72.00		4.1	3.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	5,354	3,791	70.8	1,884.46
2022年3月期	5,873	3,597	61.2	1,788.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,791百万円 2022年3月期 3,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	311	3	725	993
2022年3月期	446	26	102	2,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	50	34.7	1.4
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	50	22.8	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		27.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,020	21.0	30	60.9	35	58.5	25	56.6	12.43
通期	3,400	1.9	250	21.1	260	20.9	180	18.1	89.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,012,000 株	2022年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	215 株	2022年3月期	215 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,011,785 株	2022年3月期	2,011,820 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,375	10.2	243	37.7	245	44.8	166	42.5
2022年3月期	3,062	9.9	176	34.8	169	27.1	117	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	82.97	
2022年3月期	58.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,869	3,405	69.9	1,693.01
2022年3月期	5,380	3,264	60.7	1,622.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,405百万円 2022年3月期 3,264百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	20.6	32	56.8	21	59.1	10.44
通期	3,300	2.2	210	14.6	145	13.1	72.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】「1.経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限緩和や見直しが進む一方、ウクライナ情勢の長期化により世界的な金融引き締めが続く中、急速な円安の影響から原材料の価格高騰やエネルギー価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしました。前述のとおり、原材料の価格高騰やエネルギー価格の上昇などから建築コストの高止まりの状況が続いており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,467百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は317百万円（同比50.5%増）、経常利益は328百万円（同比54.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は219百万円（同比51.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は3,356百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は87百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。当連結会計年度の売上高は23百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。

流動資産は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金が550百万円、販売用不動産が11百万円、仕掛販売用不動産が1百万円増加しましたが、現金及び預金が1,039百万円、未成工事支出金が65百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは投資有価証券が29百万円、繰延税金資産が2百万円増加しましたが、建物及び構築物が7百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少いたしました。

流動負債は1,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは短期借入金が36百万円、未払法人税等が36百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が95百万円減少したことなどによります。

固定負債は522百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少いたしました。これは長期繰延税金負債が4百万円増加しましたが、長期借入金が615百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益219百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額24百万円、配当金の支払い50百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益328百万円、棚卸資産の減少額52百万円などにより資金を獲得いたしました。売上債権の増加額550百万円、法人税等の支払額76百万円、仕入債務の減少額77百万円などの結果、311百万円の支出（前期は446百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2百万円、保険積立金の積立による支出0.8百万円などの結果、3百万円の支出（前期は26百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入338百万円、短期借入金の増加額36百万円により資金を獲得いたしました。長期借入金の返済による支出1,049百万円、配当金の支払額50百万円の結果、725百万円の支出（前期は102百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ1,039百万円減少し、993百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	73.5	63.0	61.2	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	22.0	22.9	20.4	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	—	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.7	—	—	30.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	2024年3月期予想 自2023年4月1日 至2024年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	3,467百万円	3,400百万円	△67百万円	△1.9%
営業利益	317百万円	250百万円	△67百万円	△21.1%
経常利益	328百万円	260百万円	△68百万円	△20.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	219百万円	180百万円	△39百万円	△18.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,659	1,202,819
受取手形	49,610	239,807
完成工事未収入金	225,492	586,182
販売用不動産	289,145	300,338
仕掛販売用不動産	1,851,834	1,853,331
未成工事支出金	82,739	17,671
その他	69,335	67,782
流動資産合計	4,810,816	4,267,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,798	58,617
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,674	4,729
有形固定資産合計	711,463	704,338
無形固定資産		
ソフトウェア	83	—
のれん	1,518	1,012
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,729	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	310,835	340,447
繰延税金資産	5,437	7,469
その他	32,813	32,987
投資その他の資産合計	349,086	380,904
固定資産合計	1,062,279	1,086,383
資産合計	5,873,096	5,354,316
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	270,447	193,375
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	777,367	681,758
未払法人税等	45,463	81,606
賞与引当金	4,448	4,745
その他	44,147	43,479
流動負債合計	1,141,874	1,040,964
固定負債		
長期借入金	1,121,314	505,393
繰延税金負債	12,779	16,834
固定負債合計	1,134,093	522,227
負債合計	2,275,968	1,563,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,635,076	2,804,640
自己株式	△141	△141
株主資本合計	3,531,494	3,701,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,633	90,064
その他の包括利益累計額合計	65,633	90,064
純資産合計	3,597,128	3,791,124
負債純資産合計	5,873,096	5,354,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,141,098	3,467,477
売上原価	2,583,875	2,809,315
売上総利益	557,222	658,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,665	58,109
給料及び手当	69,589	70,573
賞与引当金繰入額	2,511	2,576
法定福利費	18,430	19,486
販売手数料	34,810	33,356
広告宣伝費	24,309	23,805
租税公課	40,165	38,741
支払手数料	57,811	60,201
減価償却費	4,784	5,925
のれん償却額	506	506
その他	36,956	27,861
販売費及び一般管理費合計	346,541	341,144
営業利益	210,681	317,017
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	8,251	10,520
助成金収入	1,900	5,000
販売奨励金	2,949	3,090
雑収入	4,110	2,718
営業外収益合計	17,230	21,344
営業外費用		
支払利息	15,220	9,734
雑支出	36	0
営業外費用合計	15,256	9,734
経常利益	212,655	328,627
税金等調整前当期純利益	212,655	328,627
法人税、住民税及び事業税	68,415	111,898
法人税等調整額	△614	△3,130
法人税等合計	67,800	108,768
当期純利益	144,854	219,859
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	144,854	219,859

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	144,854	219,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,192	24,431
その他の包括利益合計	△24,192	24,431
包括利益	120,662	244,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,662	244,290
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,540,517	△119	3,436,957	89,825	89,825	3,526,783
当期変動額								
剰余金の配当			△50,295		△50,295		—	△50,295
親会社株主に帰属する当期純利益			144,854		144,854		—	144,854
自己株式の取得				△21	△21		—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△24,192	△24,192	△24,192
当期変動額合計	—	—	94,558	△21	94,537	△24,192	△24,192	70,344
当期末残高	578,800	317,760	2,635,076	△141	3,531,494	65,633	65,633	3,597,128

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,635,076	△141	3,531,494	65,633	65,633	3,597,128
当期変動額								
剰余金の配当			△50,294		△50,294		—	△50,294
親会社株主に帰属する当期純利益			219,859		219,859		—	219,859
自己株式の取得				—	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	24,431	24,431	24,431
当期変動額合計	—	—	169,564	—	169,564	24,431	24,431	193,996
当期末残高	578,800	317,760	2,804,640	△141	3,701,059	90,064	90,064	3,791,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,655	328,627
減価償却費	9,156	9,485
のれん償却額	506	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	296
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,923	—
受取利息及び受取配当金	△8,270	△10,535
支払利息	15,220	9,734
助成金収入	△1,900	△5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	273,804	△550,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,129	52,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,971	△77,072
前渡金の増減額 (△は増加)	1,150	△19,848
前受金の増減額 (△は減少)	△11,260	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,240	—
その他	△9,660	21,611
小計	524,189	△240,703
利息及び配当金の受取額	8,270	10,535
利息の支払額	△14,893	△9,397
助成金の受取額	1,900	5,000
法人税等の支払額	△72,853	△76,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,612	△311,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△554	△560
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△2,276
有形固定資産の売却による収入	172	—
保険積立金の積立による支出	△857	△857
長期貸付金の回収による収入	111	110
その他	1,530	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,941	△3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,000	36,000
長期借入れによる収入	942,000	338,000
長期借入金の返済による支出	△603,160	△1,049,530
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△50,257	△50,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,560	△725,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,114	△1,039,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,046	2,033,160
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,160	993,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）、不動産仲介事業及び不動産賃貸事業の4つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
外部顧客への売上高	2,292,352	749,678	3,042,030	74,287	24,779	3,141,098	—	3,141,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,592,909	1,592,909	37,438	8,072	1,638,421	△1,638,421	—
計	2,292,352	2,342,587	4,634,940	111,726	32,852	4,779,519	△1,638,421	3,141,098
セグメント利益	356,422	101,041	457,463	111,726	23,196	592,386	△35,163	557,222

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,214,231	1,142,158	3,356,390	87,225	—	3,443,616	—	3,443,616
その他の収益	—	—	—	—	23,861	23,861	—	23,861
外部顧客への売上高	2,214,231	1,142,158	3,356,390	87,225	23,861	3,467,477	—	3,467,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	859,469	859,469	33,727	8,072	901,269	△901,269	—
計	2,214,231	2,001,628	4,215,859	120,953	31,934	4,368,747	△901,269	3,467,477
セグメント利益	403,408	144,157	547,566	120,953	22,682	691,202	△33,040	658,161

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	612,912	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	1,037,899	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は2,024千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は1,518千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,788円03銭	1,884円46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,597,128	3,791,124
普通株式に係る純資産額(千円)	3,597,128	3,791,124
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	215	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,785	2,011,785

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	72円00銭	109円29銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	144,854	219,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,854	219,859
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,820	2,011,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。